

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

持続可能性とポスト 2015 年開発アジェンダの統合を目指して

- 【日時・場所】** 2014年10月2日（木）午後2時～午後4時40分
国連大学本部 ウ・タント国際会議場
- 【主催】** 国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、
特定非営利活動法人ミレニアム・プロミス・ジャパン（MPJ）
- 【後援】** 独立行政法人国際協力機構（JICA）
- 【プログラム】**
- 14:00-14:15 開会の辞
 デイビッド・マローン（国連大学学長）
- 14:15-14:45 基調講演
 ジェフリー・サックス（コロンビア大学地球研究所所長）
- 14:45-15:00 休憩
- 15:00-16:00 パネル・ディスカッション
- ◆モデレーター
 竹本 和彦（国連大学サステナビリティ高等研究所所長）
- ◆パネリスト
- 遠藤 貢
 （東京大学大学院総合文化研究所教授、同研究科グローバル地域
 研究機構アフリカ地域研究センター長）
- スレンドラ・シュレスタ
 （国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）所長）
- 蟹江 憲史
 （東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授、国連大学サステ
 イナビリティ高等研究所シニアリサーチフェロー）
- 谷津 龍太郎
 （環境省顧問）
- ◆コメント
 ジェフリー・サックス（コロンビア大学地球研究所所長）
- 16:00-16:30 インタラクティブ・セッション
- 16:30-16:40 閉会の辞
 北岡 伸一（国際大学学長、東京大学名誉教授、MPJ 会長）

※文中敬称略

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

I. 開会の辞 デイビッド・マローン（国連大学学長）

本日は皆様に、東京にある国連大学の本部にお越しいただき感謝している。本日は特別なゲストの方々もいらしている。国連大学の本部が日本に拠点を置いていることを幸運に思っており、国連のプログラムの一つのホストをできて嬉しく思っている。

国連大学設立の際には、日本からの熱望があったということで、私共も東京に本部を置くことができ非常に幸運だ。日本の友人の皆様や、ご支援いただいている方々が、本日ここにも多くいらっしゃる。その方々の支援に御礼申し上げたい。

北岡氏は、非常に著名な大使で、大学の学長をされていて、ミレニアム・プロミス・ジャパンを率いていらっしゃる方だ。ミレニアム・プロミス・ジャパンの多大なるご尽力のおかげで、国連大学で本日のシンポジウムを開催することができた。また、本日、北岡氏と同僚の皆様にもお越しいただき、本当に光栄に思っている。そして、数週間のうちに皆様とのあるプロジェクトを始めることに非常に意欲を持っている。

本日は、基調講演の後にパネル・ディスカッションを行う。ジェフリー・サックス氏に、このパネル・ディスカッションへの参加に合意いただいて、本当にありがたく思っている。

パネル・ディスカッションでは、国連大学に新たに入られた竹本教授がモデレーターをされる。竹本氏は、環境省の政務次官をされた後、再度学び直し、学術論文を書いた後に、国連大学にお越しいただいた。ご専門はもちろん環境だ。そして、国連大学サステナビリティ高等研究所所長を担っていただいている。こちらでも東京に拠点を置いており、主に環境関連を研究している。たとえば、持続可能な開発のための教育や、自然災害のリスクを管理によって軽減すること等の研究を進めている。そして、その持続可能な教育に関する大きな会議が名古屋において11月に開催される予定なので、そちらにも多大なる貢献をいただくと思う。我々の大学は環境だけではなく、環境の中の、たとえば気候変動や環境リスクにも取り組んでいる。そして、ドレスデンにある機関では、水、土壌、廃棄物の統合的管理というプロジェクトに取り組んでいる。これは発展していく世の中で非常に大きな機会がある分野でもある。そしてカナダの同僚は、開発のための水の問題にも取り組んでいる。こちらはもっと一般的なものである。

本日は非常に素晴らしい方に基調講演を行っていただく。国連でも様々なレベルで貢献いただいているジェフリー・サックス氏だ。コロンビア大学の医療政策マネジメントの教授でもある。その他に、今の国連事務総長の特別顧問もされている。ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals、MDGs)、そして、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals、SDGs)に関しても助言をされている。潘基文国連事務総長の前には、コフィ・アナン前事務総長にも助言をされてきた。そして様々なプロジェクトをされている。アフリカにおいてもMDGsの様々なプロジェクトに関わっておられる。そして、世界でも非常に有名なコロンビア大学地球研究所の所長である。既によく知られている方なので長くお話しはしないが、元々は経済学者である。時々、経済に関してもペーパーを書かれていることを私は嬉しく思う。というのは、そちらの分野も私共に必要であるからだ。研究ばかりではなく、様々な活動を行っている活動家でもいらっしゃる。ではジェフリー・

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

サックス氏にお話いただきたい。

II. 基調講演 ジェフリー・サックス（コロンビア大学地球研究所所長）

本日この場に参加することができ、多くの同僚、友人、活動家の皆様、研究開発の分野における同僚の皆様とこのようにお会いすることができて大変嬉しく思う。学生さんにもお会いすることができたので、この後のディスカッション等において、議論を深めることができればと思っている。

また、世界の発展という意味において、とても重要なタイミングでこの場に来ることができて大変嬉しく思う。皆様もご存知の通り今、MDGsの15年間の期間が終焉を迎えている。正式には2015年12月31日に終わることになっており、ここで振り返りをしなければならないわけだが、息継ぎをする間もなく、2015年9月23日には新しいSDGsを正式に採択することになる。既に1年を切っているわけだ。最近の外交史において最も重要な会合になると思うが、来年の9月に国連において、各国首脳が3日間かけてこの開発目標について協議することになる。このアジェンダは大変重要なものであり、とても複雑なものであるので、通常の1日のサミットだけでは不十分である。この大きなチャレンジに対応するため、過去最長の各国首脳が集まるサミットになるわけだ。

来年は、このMDGsの後に続く、SDGsを採択するだけでなく、2つの大変重要な活動にも取り掛かる。7月には、国際的な開発資金についてのサミットが開催される。これは2002年のメキシコのモントレイ以来の会合になる。開発のための資金というのは、大変複雑な課題であり、様々な論点がある。また、気候変動に関する資金という側面もあるので、より複雑になることが想定されるわけだ。

そして今から14か月後、新しいSDGsを採択して2か月経った段階において、世界のリーダーがパリに集まる。これは、2015年12月、気候変動枠組条約締約国がCOP21というかたちで集まるものである。これは、少なくとも我々の世代において、気候変動に関する最も重要なサミットになる。これが成功すれば、気候変動に伴う大きな被害を削減することができる。しかし、もしこれに失敗してしまえば、その機会を失うことになるわけだ。来年のような機会というものはない。気候変動による温暖化を2度未満に抑えるという目標に向かって進んでいるのだ。

今まで、このような重要な開発課題が、同じ年に纏まったことはなかったと思う。しかしこれが我々の対面している現実なのだ。

これだけでも非常に複雑であるが、今、世界では様々な危機や暴力等が続いている。中東、アジア西部、中央アジア、北アフリカ、サハラ砂漠地域について、世界的な外交のアジェンダは盛り沢山だ。これは我々の作業を難しいものにしており、なおかつ、とても重要なものになっている。

本日の私の話は、このアジェンダを説明するというものだ。30分ほどの時間で、今後の議論に役立つかたちで説明しなくてはならない。このプロセスへの参加者として、我々、そして国連大学がこれらの課題を理解していかなければならないという観点から説明をさせていただく。

今、世界は相互に緊密につながっている。スライドの地図上の白い線は、世界の航空会社の航空

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

ルートを示したものだ。青い線は、船の航海ルートだ。そして、点は世界の主な都市であり、緑は道路のネットワークを示している。世界のどの点であろうが、このように直接、しかも深いかたちで、相互につながっている。たとえば、リベリア人がアメリカに行って、エボラ出血熱で病院へ入院したというような過去 24 時間のニュースというものが、すぐに分かるわけだ。アメリカ人であろうが他の国籍の人であろうが、貿易、金融、アイデア、技術、生産、疾病、汚染等といったものは全て、色々な国とつながっている。このような相互接続性というものは現実なのである。

しかし、我々の政府は、このような相互接続性に十分対応することが出来ていない。2015 年は、世界の外交というものを、世界の現実に合わせていこうという試みの一部であるわけだ。本日私が触れたい点は、目標に基づいた開発である。MDGs と同様に、世界が共通の目標について合意し、その目標を達成するための制度やそういった枠組を使っていくわけだ。複雑な世界に対しては、このようなモデルは妥当だといえると思う。

今、多くの争いや対立や暴力というものがある。従って、合意できる場所があれば、まさにその合意に全力を尽くすわけだ。世界はとても複雑になっており、明確なリーダーシップというものはない。二極化した世界というものは、1991 年にソビエト連邦が崩壊したことによって終わった。現在、アメリカのリーダーシップのもとにある一極化の世界という理解は、適切なものではない。今は、複数の極がある世界であり、アメリカは世界におけるドミナントパワーではないのである。従って我々は、一つの大国、二つの大国、三つの大国、もしくは一つのアクターに依存しないかたちで対応していかなければならない。貧困への戦いでも、気候変動の戦いでも、私の答えは、共通の目標を持つということだ。そうすれば、一人のリーダーがいなくても、同じ方向性を持って、その方向に従って行動をとることができるわけだ。

50 年前、当時のケネディ大統領は、ソビエト連邦との平和合意に向けて外交に取り組んでいた。当時、アメリカとソビエト連邦がこのような条約を結ぶことはできないと考えられていたが、ケネディ大統領とフルシチョフ首相は、部分的核実験禁止条約を結ぶことができたわけだ。その結果として、核不拡散条約を結ぶことができるようになった。ケネディ大統領は、目標について大変重要なことを言っている。彼は目標をより明確に定義することで、そして、それをより対応しやすいかたち、より身近なものにすることによって、人々がそれを信じ、希望を得て、それに向かって抑えきれない衝動と共に進んでいくことができるようになるということを使ったわけだ。そのような、目標に基づいた開発についてお話しさせていただきたいと思う。特に持続可能な開発の時代、我々が今生きているこの時代について話したいと思う。

来年は目標を設定しなければならない年である。各国の元首レベルでの会議が三つある。一つは持続可能な開発資金、二つ目は SDGs、そして三つ目は気候変動に関する合意である。今年は私にとって、そして皆様全員にとって、色々な意味で課題があった年かもしれない。ロシアのウクライナに対する侵略があったわけだが、中東やウクライナにおける紛争ということだけではない。2014 年は、第一次世界大戦が始まってちょうど 100 年経った年であるが、今年起こっていることは決して私の懸念を和らげるに至っていない。暴力は拡大しており、多くの大国は対応を誤り、緊張を緩和させるのではなく、緊張を高めるような行動をとっていると思う。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

開発の目標を達成することに関しては、多くのことを我々の時代でも達成することができると思っている。世界的な協力というものは、決して容易ではない。しかしその下には技術的な能力があり、以前と比べ、問題を解決することがより可能になっている。というのは、我々が使うことができるツールがより強力になっているからだ。我々の時代は、情報の時代であり、情報技術が奇跡をもたらしている。この50年間、その開発が進んでいる。ムーアの法則によれば、我々が使っているマイクロプロセッサや半導体の能力は、1959年に電子回路が作られて以降55年が経っているわけだが、この間急速に拡大している。1961年、二つのトランジスタを実際に電子回路につなげることができた。これは当時、ノーベル賞受賞につながる大きな発展だった。昨年インテルは、同じ電子回路において、50億のトランジスタをつなげることができた。すなわち、10億倍になったわけだ。情報を記録し、処理し、それを送るといふこと、それが実際に10億倍になっているわけだ。この部屋にある携帯電話を全て集めればそのプロセッサの方が、1960年代に実際に宇宙飛行士を月に送るために使ったコンピュータよりもより強力である。このような情報の革命によって、経済の全ての分野において様々な力を与えることができる。エネルギーシステム、金融、ヘルスケア、教育、農業、スマートインフラ、ゲノム、その他様々な領域において、様々な持続可能な開発を達成することができる。従って、我々が2015年に設定する目標を達成するための手段はあるわけだ。これはグッドニュースである。

しかし我々は、世界として協力し、これらの技術を動員することができるかという課題があると思う。ケネディ大統領は、1961年の就任演説で、とてもショッキングなことを言った。人類は、貧困を全て終焉させる力を持っているが、同時に人の生命というものを全て終わらせる力も持っているということだ。貧困を解決する力がありながら、なおかつこの技術的な時代においては、地球を破壊することもできるということだ。暴力なのか、汚染なのか、気候変動なのか分からないが、問題を解決することなく、逆のこともできるということに彼は言ったわけだ。

MDGsの期間において、貧困率は大幅に改善させることができた。この場に集まっている皆様は十分ご存知だと思うが、MDGsの一つ目は、貧困を1990年から2015年の間に半分にするというものだった。途上国全てを合計すると、2010年には達成できている。これは中国の影響がとても大きいのだが、アフリカとインドにおける貧困削減の影響も非常に大きいと思う。世界銀行のデータによると、1990年、途上国の貧困率は43%だった。これは、1日1ドル25セント未満で生活しなければならない水準ということだ。これは購買力平価に基づいた統計である。この貧困率によると、途上国の43%の世帯はこのような極度の貧困の生活をしてきた。2010年には、貧困率は約21%にまで減らすことができた。これは、1990年の貧困率の半分未満だ。残念なことに世界銀行は少し対応が遅く、統計は5年間遅れている。グーグルはおそらくこれを毎日のように測定することができるのではないと思うが、もしそうすれば、現在の貧困率というのは16~17%位ではないかと思う。MDGsはこのプロセスを後押ししたといえる。アフリカの貧困率は世界で最も高く、世帯の約40%である。中国の場合は、60%から10%未満まで、貧困率を改善することができた。とてもすばらしい達成だと思う。人類の歴史で最も急速に貧困を削減することができたといえるのではないだろうか。中国政府の大臣から最近聞いたのだが、MDGsは10年前、内閣の協議において社会政策を決める際に大き

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

な影響を与えたということだ。私はそれを聞いて大変嬉しく思った。

貧困率が大幅に落ちたので、来年の SDGs が採択される時には、2030 年までに極度の貧困を撲滅する、つまり完全に無くすという目標になると思う。過去には、これは理想的すぎると言われていたかもしれないが、かなり頭の固い方々でもこれが実現できる現実的な目標であると考えてようになってきている。20 年前に、貧困を撲滅させると言った時に、私はそれができると信じており、そのような大胆な目標を設定し、そのスケジュールを明確にするべきだと考えていた。従って、SDGs が始まるにあたってとても良い流れであると思う。

しかし問題は、我々の進捗は、必ずしも保証されているものではないということだ。スライドの資料では、世界の様々な地域における不安定性を示している。今朝これをアップデートしていれば、香港の事例が入ってきているかもしれない。私が訪問した都市全てにおいて、このような暴動が起こっており、これは今世界中で見ることができる現象である。私と妻が数か月前にリオデジャネイロを訪問した際、私は母に電話して、今リオにいますと言った。母は、今そこで暴動が起こっているからとても危険だと言ったのだが、私たちは海岸にいて、本当に美しい静かな所であるし、1 千万人の人口がいる都市なので、そんな心配はしないように言った。しかし、海岸から街角を曲がると、実際に 5 万人のデモ隊がいたので、急いでホテルに戻った。このように多くの不安定性というものがある。雇用の問題や不平等性、社会的な排他性というものもある。貧困は減っているかもしれないが、社会的な排除や不確実性というものも多くあるわけだ。

従って、SDGs においては、三つの要素が反映されるかたちになると思う。貧困を撲滅させるということが一つ目で、社会的な不平等性に対応するというのが二つ目の柱になると思う。そして、生態系に基づく課題だ。この課題は、前例を見ないような大きな問題であるが、我々の世代の課題に複雑性というものが加わってくるわけだ。2009 年にネイチャー誌で発表された、プラネタリー・バウンダリーの有名な図は、人類が安全に活動できる領域を示すものである。世界における人口は現在 70 億人で、一人当たりのアウトプットが 1 万 2000 ドル、そして年間の世界のアウトプットが 90 兆ドルである。世界の生態系はまさに二度と後戻りできない点に到達している。今のペースで自然資源を使い続けると、大変深刻な生態系の問題に直面する。生態系、気候、海洋といったものに影響が出てくるわけだ。このプラネタリー・バウンダリーのペーパーは、最も深刻な懸念がある 10 の領域に焦点を当てた。図は時計のように回っていて、12 時の方向が気候変動である。これは我々の世代において最も大きな環境の懸念で、皆様ご存知の通り、現時点においてはまだこれをコントロールすることが出来ていない。そして右に行くと、海洋の酸性化、成層圏オゾンの減少、そして、窒素及びリンの肥料を使っているということからその循環の変化が挙げられている。更に、地球規模での水利用の増加、土地利用の変化、生物多様性の減少、エアゾールの負荷、化学物質による汚染がある。一つ一つの領域において、以前の世代と比べて今までにないような課題に直面している。

私にとって一番大きな課題は気候変動だ。気候変動は、温室効果ガスの排出によって発生している。地球の温度が高くなり、それによって気候に影響を与えられているわけだ。気候変動に関する政府間パネルが出しているグラフでは、4 つのシナリオについて言及されている。グラフの左の方にある黒い点は、二酸化炭素の排出量の実際の数字であり、2012 年に化石燃料を燃やすことによ

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

て 100 億トンの二酸化炭素が排出されたことを示している。赤いラインは、今後もその排出が増え続けることを示している。下の青い線は、安全ラインだ。もし我々が地球の温暖化を 2 度未満に維持するのであれば、排出量を大幅に減らさなければならず、2050 年までに現在の半分に抑える必要がある。2070 年にはほぼゼロにしなければいけない。これは、世界にとって全く新しいエネルギーシステムを開発しなければいけないということであり、石炭、石油、ガスに依存しないものが必要になってくるわけだ。また、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) のように二酸化炭素が大気に放出される前にこれを封じ込める技術が必要になってくる。これは世界の方向性が大きく変わるということの意味している。基本的なエネルギー技術を短期的に変えていかなければ、安全を確保することができない。もしそうしなければ、極度の災害が起こってくるだろう。

先週、アメリカにおいて発表があったが、2013 年には極度の気候事象があった。この多くが、人間によって起こされた気候変動から来ている。この 1 年を振り返ってみるだけでも、インドネシアのスマトラにおいて火災が起こっている。ヨーロッパにおいては前例のない洪水が起こっている。カリフォルニアにおいては過去最大の干ばつがあり、貯水池が干上がってしまった。またブラジルにおける大干ばつや、最近においては、広島で洪水、土砂災害があった。2013 年においても、日本においてヒートウェーブを経験している。2014 年の 8 月は、2 か月前の話であるが、1880 年以降、記録されている 8 月としては、最も高い気温を記録している。このように極度の事象が広がっている。

極度の貧困を撲滅し、社会における不平等に対応しながら、なおかつこのような環境災害にどのように対応していけばよいのか。それについて、世界の政府は 2012 年に部分的な答えを出している。持続可能な開発を、ポスト 2015 年の開発アジェンダの中央に置くべきであると言っているわけだ。経済、社会、環境に関するそれぞれの目標を統合する目標として、SDGs を設定する必要がある。このような SDGs を設定するための最後の年に、我々は入っているのだ。

潘基文国連事務総長に、グローバルネットワークを作ってほしいと言われた。これはシンクタンクや大学のネットワークであり、国連大学はこのネットワークにおいて、重要な役割を果たすかたちになり、とても嬉しく思っている。これは、持続可能なソリューション・ネットワークという名前がついており、世界の 100 以上の大学がメンバーになっている。まだスタートしたばかりであるが、世界がこのような SDGs を定義し、それを達成していくのが目標である。

我々は、10 の目標を作った。最初は 17 の目標を定めるべきだという案もあったのだが、多すぎるので、管理できる数字に減らそうということである。潘基文事務総長は今年末までに SDGs の定義についての見解を示すので、その後、2015 年 9 月に向けて、これを纏めていく作業になる。

SDGs の一つ目は、極度の貧困の撲滅というものになると思っている。そして人間による気候変動、生物多様性の保護、持続可能な都市の促進等、そういった定量的な目標全てが、持続可能な目標の一部となる。

最後に、どのようにして、これらの目標を達成することができるのだろうか。我々のテクノロジーを全面的に駆使していく必要がある。テクノロジーの革命を、持続可能性の周りで起こす必要がある。従って、国連大学がエンジニアリング、そして政策の概念という観点から、この持続可能な

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

開発というものを見ているのは重要である。近代の経済成長は、重要な技術の変化によって起きてきた。初めに蒸気機関、次に鉄道、電化・科学、自動車によって行われてきたわけだ。今は5つ目の波に入っており、それは ICT である。世界の持続可能な開発を更に進めていくためには、6つ目の波、持続可能な技術的な変革が必要である。

マクロ経済の理論をこれに合わせていきたいと思う。我々は今マクロ経済の危機に直面しているわけだが、これは単に大きな需要を求めているわけではなく、持続可能な技術に対しての投資が必要になってくる。従って私が思うに、低炭素経済を進めるべき持続可能な農業、スマートシティ、スマートグリッドというものをどんどん促進していかなければいけない。これらが我々の SDGs を達成するための要素になるし、我々が求めている経済的な繁栄の元にもなるわけだ。そしてこの投資に先導される成長を導くと思っている。現在のマクロ経済の危機に対して、ケインズ信者がどのように反応するか分からない。時間が無くなってきているのは分かっているが、長期的な投資に先導される成長というものが必要だと思っている。日本は、世界でも技術的に先頭に立っている国だ。そして、大気汚染が非常にひどかった都市をきれいにしてきた長い経験を持ち、それらを全て成功させてきている。そういった国は、持続可能な技術の開発と、その輸出によって更なる経済成長の可能性があると見ている。たとえば世界で最も大気汚染を経験している中国と、他方では、大気汚染のあった都市を最もグリーンな都市にしてきた経験のある日本という国がある。この二つの経済が共に取り組めば、SDGs のアジェンダにおいて、多大なる力を生み出せるのではないかと考えている。

SDGs を達成するために、六つ目の波を達成しようとしている。これはテクノロジーの変革の波である。リソースを節約し、持続可能な技術を駆使していくことによって作られる波である。我々は、それをやるだけのポテンシャルがある。というのは、情報革命があったからだ。情報革命によって、科学の全ての分野において技術の変革が起きている。ナノテクノロジー、新素材化学、新エネルギーの技術等である。たとえば、有機太陽電池をはじめとする、三菱等が今開発している数多くの技術というものは、今の新たな情報社会が作り出しているものである。

そして、更にきちんとした方向性を示してコーディネーションがされている技術の開発というものも必要である。私が国連事務総長に言っているのは、必要とされている多くの持続可能な技術に関して、新たな官民パートナーシップを結んではどうかということだ。そして、世界のエネルギーシステムの脱炭素化を図っていつかはどうかと言っている。たとえばトヨタは、電気自動車のパイオニアである。三菱化学、あるいは、世界でも一流の半導体の日系の会社があるわけだが、そういった企業にとっても大きな強力な経済成長のチャンスでもあるし、同時に、非常に不可欠な持続可能な成長をもたらせると考えている。

東京も 40 年前は北京の大気汚染と同様の姿をしていた。しかし今、東京は全くそのような状況ではない。だから日本は、再び北京の人々が青い空を見られるようにお手伝いができるわけだ。これは非常に重要な経済的な補完性を持っている。要は、両国が経済の繁栄、発展、そして、平和を享受することができるということだ。

発表を終えるにあたり、もう一つ、ケネディ元大統領の言葉を借りたいと思う。私が 6 歳半位だ

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

った頃、今でも思い出せるのだが、ラジオを通じて、最初の宇宙飛行の放送を聞いていた。その2か月前、ケネディ大統領は議会で、人間を月に送り、そして安全に地球に戻すということをこの10年のうちに行いたいというスピーチをした。これはかなり大胆なスピーチだったと思う。というのは、誰もそれをどうやって成し遂げるのか知らなかったからだ。どの政治家も、そんなことを言ったら危険なので、絶対に言わないようにと政治アドバイザーから言われていた。でもケネディ大統領は堂々と、月に行こうと言った。アメリカ国民はその挑戦を気に入ったわけだ。そして、そこから多くの科学技術が生まれ、半導体もコンピュータの時代もそこから始まった。ケネディ大統領は、なぜこんな難しいのに月に行かなくてはいけないのだという風に問いかけられた。そこで行ったのが、1962年にライス大学での有名なスピーチである。

「我々は月へ行くことを選ぶ。この10年のうちに月に行くことを選ぶ、その他の目標を成し遂げることを選ぶ。我々がそれを選ぶのは、たやすいからではなく、困難だからだ。この目標が我々の能力と技術の最も優れた部分を集め、その真価を測るに足る目標だからだ。この挑戦が、我々が進んで受け入れるものであり、先延ばしにすることを望まないものであり、我々が、そして、他の国々が必ず勝ち取ろうとするものだからだ。」

実際には、ケネディ大統領は、これが実現されるまでは生きることができなかったが、彼の意志は達成されている。このスピーチの8年後である1969年に、アームストロング宇宙飛行士が月を歩いた。これが出来たのであるから、我々も安全なエネルギーシステム、安全な農業、生物多様性を保護し、我々の時代の間、極度の貧困の撲滅ができると思う。

Ⅲ. パネル・ディスカッション

【竹本】: サックス教授の基調講演を受け、まずは4名のパネリストの皆様、それぞれの専門の立場からお話をお伺いしたい。

【遠藤】: 私はアフリカを専門に政治学の立場から研究しているので、今日はMDGsに関するアフリカでの経験ということで、国連のMDGsのレポートに示されている図表等を元に概要について説明し、今後の課題についても触れさせていただきたいと思う。

MDGsはご承知の通り、8つの大きな目標のもとに、来年2015年を目指して実施されてきた。サックス教授のお話にあった次のSDGsについても、最初のゴールは、貧困削減に関わるテーマである。近年アフリカにおいて、経済活動が非常に活発になり、経済大陸という風にも称されてきた。その一方において、貧困層がどの程度アフリカにおいて減少したのかということを見てみると、1990年に比べると、1日1.25ドル以下で生活せざるをえない貧困層の比率は、この20年間で8ポイント減少し、来年までには更に6ポイント程度下がる見込みである。しかし、この減少幅というのは、他の地域に比べて依然として少ない状況である。それに加えて、国内の様々な暴動が世界各地で起きているということにも示される通り、アフリカにおいても貧困削減ということは一方で進んでい

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

るが、同時に格差が拡大している傾向が顕著にみられ、暴動が頻繁に起きている。アフリカにおける経済活動が飛地経済と呼ばれるように、資源の生産地域や一部の工業生産が進んでいる地域では、生活改善がみられる。しかし、その波及効果が乏しいために、都市部での発展が農村部になかなか波及しないという問題があり、貧困の問題が農村部に依然として広く残っている。

そして、第二のゴールとされていた、初等教育に関する目標については、アフリカの国々においても高い水準を実現するかたちになってきた。2010年段階のデータでは、アフリカで平均すると87%程度の初等教育の入学率を示している。しかし、入学はしたけれどもその後、3人に1人は、色々な理由で初等教育を続けられずに、中途退学にならざるをえないということがあって、卒業生がなかなか増えないという問題がある。そのために初等教育として目指している学力をなかなか実現できないという問題が示される。この背景には、先ほどの貧困の問題や、社会において依然として教育の重要性への理解が進んでいないという問題がある。特に女子学生の中退の比率が高いということが指摘されてきた。こうした問題を是正するために、様々な社会的な保護、たとえば給食制度を充実させるとかそうした補助的な取り組みの必要性が、初等教育をより根付かせるために必要であると指摘されている。

そして、第三番目の目標として掲げられていた、ジェンダーの平等を実現するという課題についてだ。既に述べた通り、初等教育における中退率の高さがあるわけだが、国によっては色々なレベルの教育において、かなり色々なかたちで男女間の均衡が実現されているという指摘がある。教育以外にも、ジェンダーの均衡に関しては、日本以上にアフリカでの取り組みが進んでいるという指摘もある。特にアフーマティブ・アクション、クォータ制という、議会における女性比率を確保する政策の結果、実はアフリカの議会において女性議員の占める比率は非常に高いという傾向もみられる。しかし、そうした明るい面もあるが、農業労働者等に関しては、依然として女性が中心的な働き手であるということもあり、これが初等教育における女性の中退率が高いことにもつながっている。女性が農業以外の就業の機会を都市部等で得られないということが依然として課題として残されている。

こうした女性の地位の向上、エンパワーメントの問題と共に女性と関わる、乳幼児死亡率に関しても、傾向としては非常に高い方向に改善している状況が指摘されている。しかし依然として乳幼児死亡率の割合は、アフリカ地域は他の地域に比べて高止まりしている。この背景には、マラリアのような感染症の問題が依然として改善されないということもある。また、先ほどのサックス教授のご指摘にもあった通り、現在西アフリカで猛威をふるっているエボラへの対応がこれから必要になってくる。感染症対策に関しては、単に近代的な医療を持ち込むというかたちだけではなく、現地社会においてそうした病気がどのように認識されているのかといったようなことや、病気の対応への社会的不満といったようなことに対する様々な検討を踏まえて対応しなければならない。極めて複合的な問題があるということになる。

最後に援助に関わる問題として、一点だけ触れさせていただきたい。この図は、貿易を促進することを目的として支援というかたちで提供される、2006年以降の実施額や実際に供与された額のバランスを示しているものである。特に2006年以降に、実施を約束された金額と、実際に供与され

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

た額が開いていく。特に2010年のヨーロッパにおけるソブリン危機以降に関しては、ヨーロッパ諸国からのODA削減傾向が見られる。従って今後どのようなかたちでODAを拠出していくのかというに関しては、やや不透明なところもあるが、国際協調が必要な分野であることは確かである。他方、先ほど触れたように、経済大陸といったようなかたちで資源開発が進んでいるということもアフリカには追い風になっているようにも思えるが、資源をどのように管理するのかというガバナンスに関わる問題というのは、非常に大きな課題としてアフリカ諸国には残されている。資源を産出する地域では、資源の呪いと言われるような様々な問題が発生し、反って貧富の格差が拡大するという問題もある。いずれにしても、こうした複合的な問題を次の開発目標にどのように実現可能性を伴って計画をしていくのかということが、現状としての課題になっている。

【シュレスタ】：SDGsの策定に関しては、交渉を元になし得るものだ。国連の加盟国は193か国であり、何ができるか将来を見る必要がある。国連では様々なサミット、様々な宣言をしてきた。国際社会として何が重要な問題なのか、何が課題で何が挑戦なのかということを行うには長けてきたが、ここ10~15年の間、どのように物事を実施していくのか、どうやって課題を克服していくのかという部分では弱さを持っている。国連の総会において、様々な決議書を通させてきたが、それらが全て完全に実施されるということではない。従って、この実施という部分に焦点をあてていきたいと思う。

目標については、どうやってブランディングをして、どのように実際にマーケティングをしていくのかということが重要である。たとえばMDGsは、ミレニアム・サミットから生まれて、そこから何かをパッケージ化して、それをどうやってブランディングをして、どうやってオピニオンリーダーの人たちに賛同してもらうかということが重要な点だ。事務総長、国連大学の学長、法王、ダライ・ラマといった方たちに伝えてもらえれば、40億人に手が届くわけだ。教会やモスクでこれを話してもらえれば、数多くの人たちにメッセージを伝えることができる。従って、従来のやり方以外の考え方を持つ必要があると思う。

そして、他にも焦点を当てなければならない分野がある。世界の国々というのは、政治のリーダーたちによって導かれており、この人たちは3年先、5年先の選挙のことを考えている。しかし、我々の目標というのは、10年・20年・30年先のものだ。政治家というのはそういったものには関心があまりない。従って、ブランディングをして、パッケージングをすることによって、時間を縮めていくことができないかというのも一つのアイデアだと思う。つまり、この1世紀の間に、次にSDGsがあるわけだが、こういったものも少し小さく分けて、3年間とか5年間の期間で、達成し得るものに組み替えていくという考え方だ。

次に、専門家や開発援助機関が、開発途上国に新しいアイデアを持って支援に行ったわけだが、こういった専門家や機関が逆に、何が起きているのか、そして伝統的な知識とはどういったものなのかということを探ってみてはどうか。というのは、そこに住んでいる人たちほど長くそこにいるのだから、何が起きているのか分かっているわけだ。今まであったものを崩して、新しい技術や持続可能な開発を導入するというのではなく、伝統的な知見、知識を活用するということを考えて

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

てみたらどうか。我々が住む今の世界というのは、相互につながっており、相互に依存している世界だ。政府と人々の間で、どのようにして信頼を醸成して物事を達成していくのが重要である。

【蟹江】：SDGs は MDGs の延長線ではない。それ以上のものであり、新しいガバナンスのかたちである。新しいガバナンス戦略としての目標設定として、SDGs を活用することができる。様々な問題に対応するための国際的な体制があった。気候変動枠組条約については、サックス教授からこの会議が来年行われるという話があった。生物多様性についての会議もあるが、これはルールベースの国際的な体制である。当初は、意欲的な国際的な体制にしようということだったのだが、気候変動枠組条約から最近学んだことなのだが、このような国際的な体制は、世界的な問題に簡単には対応できない。たとえばコペンハーゲンにおいて、気候変動に対する合意に達することができなかったということを一例として挙げることはできないのではないかと思う。このような国際的な体制というのは、体制としてはボトムアップのものでしっかりしているし、最近では約束に基づいているものであるが、意欲という要素が不足しているのではないかと思う。しかし、課題は大きくなる一方だ。そうしたタイミングにおいて、この SDGs というアプローチが出てきたわけだ。目標の中に実施メカニズムは入っていないが、モニタリングや評価等が入っている。進捗を評価するための様々な手段というものが含まれているわけだ。このようなアプローチというのは、MDGs は一例としてあるが、環境や持続可能性という課題については存在していなかった。新しい目標の条件というのは完全に異なっており、環境及び持続可能な開発ガバナンスといった新しい条件を考慮しなければならない。

人間の幸福の問題に加えて、二つの新たな課題が発生している。これは、MDGs において対応しているものだ。一つは、自然界における変化であり、これは前例のない変化である。環境の問題と持続可能性の問題は、実際に規模及び範囲という意味で関連性がある。すなわち、一つの国で発生した問題が他国においても問題の発生に繋がっているわけだ。たとえば、日本における二酸化炭素の排出が、他国での海面上昇につながっているということもあるわけだ。従って、異なった問題の間に、関連性があるということだ。昨年、持続可能な開発の概念に関するプロジェクトに参加した。経済、社会、環境の持続可能性というのは統合する必要があるとサックス教授もおっしゃっていたが、この3つの概念は関連している。

二つ目の課題は、スレンドラ先生もおっしゃったように、ステークホルダーの多様性である。問題解決の多様性というものもあるが、ステークホルダーの多様性を、政策の策定過程に反映させることによって、色々な対応ができると思う。技術による様々な手段があるので、新しい SDGs はこのような課題等にも対応するべきだ。

UNU-IAS、それから、私が今日本の環境省と行っているプロジェクトにおいては、これらの課題を盛り込んだ提案を出そうとしている。これは SDGs に反映させるということだ。システミックな課題、グローバルな課題を、世界的な目標に反映させるべきだ。グローバルなレベルにおいてこれらの問題に対応するためには、問題を様々なレベルで把握する必要がある。様々なレベルとは地域レベル、国レベル、それからローカルレベルである。地球規模の目標にこのようなマルチレベルのアプローチをとるということは、法的アプローチを補完するのではないかと考えている。これは我々

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

の作業の一例でしかないのだが、他にも様々なアイデアが我々のグループが作ったポリシー・ブリーフに反映されている。これらのレポートも UNU-IAS のホームページからアクセスしていただけるので、ご関心がある方は是非お読みいただきたい。

【谷津】: MDGs については、ハイレベル・パネルあるいは国連総会議長主催のハイレベル・イベント等が開かれており、こうした議論を踏まえて今年の 12 月までに事務総長統合報告書が取り纏められる。もう一つの動きである SDGs であるが、SDGs 報告書あるいはファイナンス報告書が取り纏められて、こうした成果に基づき、近く国連の加盟国間の交渉が始められると認識している。今後であるが、来年には首脳会議あるいは国連総会決議等が行われ、2016 年以降のポスト 2015 年開発アジェンダが実質的に動き出すというスケジュールである。こうした時期に、国連大学の場において、持続可能性とポスト 2015 開発アジェンダの統合をテーマとする本日の議論が行われるというのは、極めて意義深いと認識している。言うまでもなく、国際的な場における開発の議論は、単純な開発ではなく持続可能な開発でなければいけない。その際には、サックス教授がご指摘なさったように、環境、経済、社会が統合されたかたちでサステナビリティが具体化するということが望まれていると思う。一方で 1992 年、地球サミットが開かれ、リオ宣言によって持続可能な開発という概念が打ち出され、あわせて国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)、また生物多様性条約などの個別の分野の環境合意、Multilateral Environmental Agreements が制定された。昨年は、水銀に関する水俣条約が正式に合意されたように、様々な分野の個別の環境合意が進んできている。従って、ポスト 2015 開発アジェンダあるいは SDGs の議論においては、あまり個別の分野の議論に立ち入って議論を重複させるのではなく、むしろそうした分野以外のところに、資源あるいは議論を集中させる必要があるのではないかと考えている。実際に SDGs 報告書を見てみると、気候変動の章においては、UNFCCC が交渉の一義的な場であるという認識が示されている。従って、環境、経済、社会にまたがるような横断的なテーマ、たとえば、水、都市、あるいは、持続可能な生産消費形態、こういう個別の条約ではカバーされていない横断的な分野が一つの重要な論点になってくるのではないかと考えている。我々は環境政策をこれまで担ってきており、法律あるいは計画、国際交渉といった様々な場で、持続可能性の実現を目指して取り組んできた。ポスト 2015 開発アジェンダの議論においても、積極的に参画をし、貢献をしていきたいと考えている。

【竹本】: パネリストの皆様にごここまで非常に広きに渡る見解、そしてコメントをいただいた。ここで、サックス教授に再び今までのお話に対するコメントをお願いしたい。

【サックス】: 4 人の方から素晴らしい論点を提示していただけたと思う。遠藤先生は、MDGs の観点からアフリカについてお話をされた。遠藤先生が見せてくださったグラフでも分かるように、1990 年代、アフリカの貧困率は、五十数パーセントから六十数パーセントまで増えた。そしてピークに到達し、2000 年から 2010 年の間、10%位改善した。更に 6%が来年までに削減されると想定されている。従って、MDGs はアフリカの方向性を若干変える効果があったと思う。しかし、貧困を半

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

減させるといふところまでは至らなかった。現在、アフリカの全体的な経済発展は加速している。経済成長という観点からの測定であれば、年間成長率は5~6%位と言えるだろう。世界で今2番目に速い成長を遂げている地域である。しかしまだ多くの問題も残っている。高い貧困率の他に、とても高い人口増加率で、女性1人に対して5人の子どもが生まれているということなので、人口が急速に増えているわけだ。また、アフリカは気候変動の影響を極めて大きく受けてしまう地域でもあるので、脆弱性が大変高い。MDGsで達成されていることは多くあるのだが、アフリカとしてはまだ強い成長までには至っていないわけだ。ただし、今後、正しい政策を採択し、世界が支援の手を差し伸べ、成功を増幅することができれば、大きなブレイクスルーの機会がある。方向性は正しいのだが、スピードがまだ十分ではないわけだ。また、リスクも管理できるレベルまで下げる必要がある。遠藤先生が触れた点の一つ、女性の教育については、少女が学校に残って少なくとも高校を卒業することができるだけの教育を受けることが実現できれば、生産性を上げる貢献をすることができるわけだ。そして、こういう人たちが結婚し、子どもを産むことによって、更に発展に貢献できるだろう。しかし、気候が大幅に異常になるとその影響を受けてしまう。というのは、アフリカの大部分は乾燥した地域に国があるので、干ばつや降雨の不安定性、穀物の生産等について大きな影響を受けるからだ。実際にはアフリカが原因でない理由によって、多くの影響を受けているわけだ。従って、アフリカにとってSDGsはとても重要なのである。気候変動のアジェンダを世界の目標に据えることによって強いかたちで取り組むことにつながるからだ。

シュレスタ先生、蟹江先生、谷津氏からは、ガバナンス・ストラクチャーに対し、SDGsはどのように関わってくるのかということについて、色々な面白い観点でご紹介いただけたと思う。SDGsは法的に拘束力があるコミットメントではない。従って、気候変動の条約や生物多様性の条約、1992年に合意された森林認証制度とは違うわけだ。三つの条約はあるのだが、この三つの条約というのは今のところあまり効果をもたらすことができていない。SDGsの目的は、これらの条約を置き換えるということではなく、これらの条約を補完するというものだ。目標をより分かりやすいかたちにし、より一般市民が参画することができるようにし、そして政治の力を活用するというものだ。今までの外交的なプロセスに任せてしまうと実行されない。これはどういうものなのか、なぜ重要なのか、どういうオプションがあるかということについて、多くの人の理解を得ることができないわけだ。先ほどケネディ大統領の言葉を引用したが、我々の目標をより明確に定義し、より管理できるかたちにし、より身近なものにすることによって人々がそれを見ることができ、理解することができ、そこから希望を得ることができ、そしてそれに向かって進んでいくことができるようになるわけだ。これが私の解釈である。一般市民のモチベーション、参画、多くのステークホルダーの関与、社会的、政治的な勢いをこれらの目標の裏側に取り付けることによって、法的な枠組を更に強化するわけだ。SDGsの一つは、気候変動をコントロールするというものになるかもしれないが、交渉は国連の気候変動枠組条約の下で行われる。ただ、SDGsのゴール7、あるいはSDGsの8が、気候変動をコントロールするものであるということや小学生等が分かれば、なぜ気候変動が全体的な戦略の一部であるかということや理解することにつながると思う。従って、これは世界的なムーブメントを、これらの目標の下に作り出していくものだと思っている。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

人は、誰がこれらの目標を実行するのか、そして、誰がこれらの目標に関してのリーダーシップを発揮するのかということを知りたいと思う。答えは、誰でもない。皆が参加しなければいけない。明確なリーダーというものはいないわけだ。例えば私が思いつくのは、指揮者がいないオーケストラだ。これは、世界でも演奏しているオーケストラで、実際に指揮者が指揮棒を使わずに演奏しているわけだ。素晴らしい音楽を奏でている。YOUTUBEでも見ていただくことができる。しかし、前に指揮棒を持って指揮している人はいない。では、どういう風にこれを行っているのか。皆が目の前に同じ楽譜を見て、お互いの顔を見ながらリズムを維持し、一緒に奏でているわけだ。これはリーダーがいないプロセスである。しかしそうであっても、素晴らしい音楽を奏でることができるわけだ。これをまさに世界がやっていたいかなければならない。アメリカのリーダーシップに期待することもできない、国連がリーダーシップを発揮することに依存することもできないわけだ。これらが我々の目標である。同じ音楽を目標に向かって奏でていこうとするが、一人の指揮者というものはいない。このことを理解してやっていたいかなければならない。決して容易なことではないかもしれないが、世界のネットワークにおいてガバナンスに一番近づけるのは、こういう観点ではないかと思う。蟹江先生のお話にもあったが、ネットワークされたマルチステークホルダーがいる多様な世界において、いかにやっていくかという、新しいガバナンスの方法が必要になってくるわけだ。アメリカとソ連がお互いのブロックを統治するというかたちではなく、我々皆が問題に直面している。しかし我々は同時に、同じポテンシャルを持っている。だから同じ方向に進んでいかなければならないという考え方である。SDSN（持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）が今作業をしている点は、これは蟹江先生や他の方々と是非協力したいと思うが、このようなマルチステークホルダーのプロセスをSDGsに導入しようとする事だ。都市レベルや国レベル、世界の色々な地域で導入しようとする際に、大学や企業、市民社会、政府が集まって、目標を達成するためにはどのようにしたらよいのか、一緒にブレインストーミングをする。そして、お互いのセクターの責任というものを、協力したかたちでいかに達成していくか。これこそが新しいガバナンスと言えるのではないだろうか。日本がエネルギーのシステムを選択する上で、意思決定をするのは非常に難しいようだ。アメリカでも、福島での事故のようなものがないにしても、意思決定を行うのは非常に難しい。誰もが難しいと思うし、非常に複雑である。何らかの新しいガバナンスを見つけ出して、問題解決の方法を見出す必要がある。目標を共有することこそが、まさにこういったアクションを前に進める上で必須だと考えている。

もう一つ、シュレスタ氏がおっしゃった、従来の考え方以外の考え方をして変化をもたらすというコメントについて話したい。先週ニューヨークにおいて、様々な宗教のリーダーの方々とミーティングを開いて、この非常に大事な時期に世界の主要な宗教がどのようにお手伝いできるかという問いかけをしていた。フランス王と先月話す機会があったのだが、世界の宗教のそれぞれのリーダーが、世界の人々がこの世界のバリューというものを共有していく上でどのようにお手伝いできるかということを知りたい。従って、新しい強力な方法を早急に見出していく必要があると考える。私が信じるに、このような問題解決方法に焦点を当てていけば、多くの戦争にそのうち飽きてくると思う。アメリカは多くの戦争にも関わってきている。どの戦いにも勝利はないと

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

思う。シリアの問題、イラクの問題、アフガニスタンの問題、その他の問題というのは、爆弾を落とすことによって解決されるとは思わない。それら全てが経済的、社会的な問題なのだ。軍事的な介入のアプローチというのは全く役に立たないと私は思っている。問題を解決する方法を変えれば、全員が同じ問題に直面しているのだから一緒に解決策を見出そうということになると思う。そちらの方がより実りが多いわけだ。

もう一つ、ケネディ元大統領の言葉を借りて、発言を終えたいと思う。冷戦時代はお互いを殺し合うことをどうやって止めていけばいいのかという問題にケネディ元大統領は直面していた。我々はアメリカにおいては未だにこういった問題は、軍事的な介入を行うしかないと思っている。これは決して正しい方法ではない。ケネディ元大統領は、従来にはない方法を用いて、1963年のキューバミサイル危機直後にソ連との関係を改善しようとしたときに、次のようなことを言った。

我々を引き離すことよりも、共有できる関心の方が多い。お互いの違いを無視するのではなく、お互い共有している関心に焦点をあてて、この違いがどのように解決できるかということに焦点を当てよう。そしてこの違いを解決することができなくとも、最低でも世界を安全なものにしていく方法は見出せるかもしれない。我々は本当に小さな地球に住んでいる。同じ空気を吸っている。そして、子ども達の将来を全員が心配している。そして我々全員が永遠の命を持っているわけではない。そういったことを全員が共有していくことができれば、より多くの前進を成し遂げられると考える。

IV. インタラクティブ・セッション

【質問 1】: 現在我々は、環境や気候変動といった複数の緊急に解決しなければならない問題に直面している。同時に、企業や市民社会、NGO といった多くのステークホルダーがいる。各ステークホルダーにはそれぞれのメリットやデメリットがあるわけだが、纏まって一つの目標に向かっていかなければならない。サックス教授に、各ステークホルダーあるいはセクターの責任や役割についてどのように考えているかをうかがいたい。

【質問 2】: CCS の技術に関して、新しい石炭のプラントがミシシッピで作られ、カナダにも CCS のプラントがある。まだ結果は分からないが、大規模な脱炭素化への道プロジェクト (DDPP) の報告によると、アセスメントの中に含めている国もある。サックス教授に、クリーンコールや CCS の技術に関する見解をうかがいたい。

【質問 3】: サックス教授は、官民のパートナーシップが経済的にも役立つというお話をされた。民間の企業の場合貧しい市場に入っていけばお金の良い循環ができ、貧困撲滅の糸口になるのではないかということだ。経済的な発展と官民のパートナーシップについてお答えいただきたい。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

【サックス】：今いただいた質問の全てが同じ質問だと思う。民間部門、公共部門、大学等の複数のステークホルダーがいる社会の中で、どのように責任を配分していくかということだ。

では、CCSの技術についてお話しする。CCSは石炭やガスを安全に使うことで二酸化炭素を収集し、地下にそれを貯蔵するという技術である。この技術は、非常に小規模で適用されているだけだ。二次的な石油の回収に使われている。実際に二酸化炭素を油田などに注入することによって、産油量を増やそうという技術の一環である。何十億トンの二酸化炭素を地球の地下に貯蔵しようという技術なのだが、これは不思議な世界かもしれない。気候変動に関する政府間パネルのレポート等を読んでもみると、将来大規模のCCSを行うことを想定している。しかし、企業に聞いてみると、それはできない、費用が掛かりすぎる、関心がない、そういった答えが返ってきてしまう。ここに、意見の相違があるわけだ。科学者はすばらしいアイデアと言っているが、企業側としては真剣に捉えていないということを言っているわけだ。今、この技術を試験的に展開しているいくつかの小さなプロジェクトがある。私の提案は、この技術が真剣に取り上げるべきオプションであるか、そうでないかを判断する必要があるということだ。もしこれが真剣に取り上げるべき技術ということであったら、将来の石油産業に大きな影響をもたらすわけだ。真剣に取り上げることができない技術ということであれば、石炭産業は止めるべきだと思う。従って、それを把握する必要があると思う。しかし、これは民間企業だけで判断できないと思う。コスト効果が高いものではないし、科学的にもまだ不明な点があるわけだ。どのような影響があるか分からないということで、多くの国において、二酸化炭素を地下に注入することが法的に認められていない所も沢山ある。法的な課題も沢山あるわけだ。大規模な研究プロジェクトを行うことによって、状況が分かってくると思う。ただし、この質問に対しては一つの地域だけで答えることができない。アルバータ州では上手くいくかもしれないが、アメリカやインドや日本や中国では上手くいかないというケースもあるので、様々な地域において実験しなければいけない。発電所、エンジニア、地質学者等が、多くのモニタリングをし、多くの課題に対応しなければならぬ。組織化され、系統化された官民活動が必要なわけである。このアイデアをテストして、上手くいくのであれば展開しようと、上手くいかないのであれば忘れようと、そういう作業が必要なわけだ。実際に、官民パートナーシップの一環として、人を月に送ることができた。それが出来たのだから、CCSを実験することくらいできるだろう。このような協調努力が必要だといえる。来週、ワシントンで会議を開催する。ここでは持続可能な開発のための経済人会議、IEAと共に、CCSに関してPPP、官民プロジェクトをやっていきたいと思っている。政府から資金を出し、学会は作業を行い、企業からも参加している。このようなPPPというものを設計し、資金を提供する必要がある。資金の半分は政府から出され、そして残り半分は民間部門から出される。エクソンモービルやサウジアラビアのサウジアラムコ、シェブロン、BP等の石油産業から少なくとも250億ドルを投入することを期待している。カナダ、アメリカ、オーストラリア、湾岸諸国、中国、インド、まだ日本の政府には聞いていないのだが聞くことになるかもしれない、これらの国々もまた250億ドルを投入し、そして大規模にこれを実験することを今試みている。これは一つの例でしかない。色々な設計が必要になってくるわけだ。民間部門が強みを持っているのは、利益を上げるということだ。政府も学会もそういう力を持っていない。しかし、学会は

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

研究に秀でている。政府は原則等を作るのに力を持っている。規制が必要なもの等についても理解が深いわけだ。市民社会は、政治家が聞きたくないような、公衆の需要等を明確にする力を持っている。従って、役割分担が必要である。ビジネス界に対して、慈善活動をしてほしいと言っても上手くいかない。ビジネス界はお金を作ることによって存在しているからだ。しかし、政府が多くの観点において、ビジネス界のように動くことはできないわけだ。このように、役割分担というものは大変重要である。

【質問 4】: サックス教授に、MDGs のミレニアム・ビレッジに関して、アフリカでの貧困を削減するという観点からお話をうかがいたい。

【質問 5】: SDGs の話し合いの内容というのは、一般の人たちにあまりオープンになっていない印象がある。一市民が、SDGs を設定していく上でどのように参画していくことができるのだろうか。また、自分たちもオーナーシップを持っていると感じるためにはどうすればよいかを、サックス教授にうかがいたい。

【質問 6】: サックス教授から、国際社会が取り組んでいるプログラムについて明確なお話があったが、二つ懸念点がある。一つは指揮者がいないということだ。二つ目は、たとえば COP21 が失敗に終わったとする。それに対して、何かできることがあるのだろうか。

【サックス】: まずは最後の点に対してお答えしたい。非常に重要で複雑な質問であるからだ。COP21 というのは、決して失敗してはいけないと考えている。バックアップの計画は全くない。私はラストチャンスだと呼んでいる。COP21 が失敗した場合には、地球の温度の上昇を 2 度以下に留めることができない。気候変動枠組条約に署名をしてから、適切な対応がないまま 22 年が経っている。多くの人達が既に失敗に終わっていると思っている。だから来年こそが最後のチャンスだと思っている。今、COP21 で提案しようとしていることに取り組んでいる。オンライン上で見られる、大規模な脱炭素化への道プロジェクト (DDPP) の報告書に書いてあるのだが、まずは全ての国の政府が 2050 年までに大幅な炭素削減を行うということである。法的拘束力の下ではないが、どういった戦略を持っているかということを示さなければならない。日本政府としては、原子力で行くのか否か、カーボンキャプチャをするのか否かと、意図している部分を明らかにしていかなければならない状況にする。そして、法的拘束力を持つ部分というのが 2030 年頃までで、あと 15 年位だ。3 つ目の要素は、低炭素技術における PPP だ。カーボンキャプチャであったり、電気自動車であったり、高度な太陽エネルギー等である。そういった内容を、来週ワシントンで構築しようとしている。このような構造は、中国、アメリカ、欧州、日本、湾岸諸国等に受け入れられると考えている。この根底にある考え方は、各国政府に対して、法的なコミットメントをしてもらうというわけではなく、エネルギーシステムの脱炭素化を図ることに取り組んでもらいたいということだ。どの国の政府も、実際に摂氏 2 度の目標を達成するという事はどういうことなのかということを理解していない。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

なぜなら、政治家というのは、それを説明する仕事ではないからだ。政治家の仕事というのは、2年先、3年先のことで留まっている。しかし、2度以下に留めておくというのは、30年に渡る計画である。従って、各国政府にお願いしたいのは、法的拘束力がなかったとしても、計画を共有してほしい、どういった意図を持っているかということをはっきりと明かにしてほしいということである。この大規模な脱炭素化への道プロジェクトの報告書に対しては、多くの反応をいただいております、多くの国から支援できるアプローチだという声もいただいております。そして、テクノロジーラウンドテーブルのアプローチも1千億ドル以上のリソースをこの研究開発に注入していきたいということで、低炭素技術・社会の実現を加速化していきたいと考えている。来年、合意に至れば、より先に進むことができると思う。政治的な面においては、中国とアメリカが共有した理解を持つということだ。中国とアメリカの基本的な理解があれば、日本やEUもこれでやっとなら全員で詳細について話せるということになる。というのは、これまで20年の間、アメリカは中国が前に進まねば私たちが動かない、中国もそちらが先に行くと言ったのではないかと、行ったり来たりになっていた。アメリカは、92年にアメリカが先に進むという合意書に署名しているが動いていないので、中国が言っていることは正しいのだが、現実的に見ても中国はそのアプローチを続けることはできない。なぜなら、中国は世界最大の排出国だからである。中国の大気は汚れていて、一か国で世界の環境を破壊してしまう可能性がある。従って、積極的な参加者でなければならない。両国はこの現状を理解しており、現実的な方法を見出そうとしている。もし両国がこういった歩み寄りをして、中国とアメリカが外交的に前に進む方法を見つければ、全ての主要国、日本、韓国、ロシア、湾岸諸国、EUといった国の中で何らかの合意が得られると思う。一つの答えとして言えるのは、COP21が失敗に終わったら、非常に大きな問題に直面することになるということだ。この分野にいる色々な人と話したが、誰も失敗した時の戦略を持っていない。14か月しか先はないわけだ。

他の二つのご質問に対してだが、SDGsの話し合いというのは、比較的参加型になっていたのではないと思う。もちろんそうは言いつつも、完全に一般市民の方が参画するのは難しくなっている。SDSN（持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）の話し合いでは、SDGsがどのくらい自分たちの国の経済に影響があるかという話を前に進めようとしている。そうすれば、パブリック・オーナーシップの促進になるのではないと思う。SDGsというのは、幅広い一般市民の参加なくして達成することはできない。設定される前に参画が必要だと思っている。

アフリカのミレニアム・ビレッジに関しては、日本の政府に対して、このプロジェクトを実現可能にしたことを御礼申し上げたいと思う。日本政府は2005年、人間の安全保障基金を通じてこれを実現可能とした。日本からの開発支援はアフリカにおいて大きな影響を及ぼしたのだ。アフリカの10か国に対して、理論ではなく、何をすべきかという実際の実務、実践を示した。コミュニティのヘルスワーカーや、学校内のクリニックを作るテクノロジーの導入や、オフグリッド、マイクログリッドのエネルギーを作り上げるといったプロジェクトはどの国においても成功しており、ホスト国の政府に受け入れられている。これは何を意味するかというと、これらの国々で、それぞれのプロジェクトのスケールアップが行われているということである。一つ例をご紹介させていただくと、ミレニアム・ビレッジのプロジェクトでは、コミュニティヘルスワーカーにスマートフォン

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

技術を活用した。スマートフォンはソニー・エリクソンのものを使っており、これはソニーからの寄付があったからできたことだ。このアプローチは大変成功した。先月、私は西アフリカの方々にエボラ対策の支援を頼まれた。ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトで開発した技術を用いて、エボラの管理に役立てていこうという試みが動き出すところだ。月次で収集しているデータによると、ヘルスケア、水の衛生、学校、教育、ジェンダー平等、農業の生産性といった領域において改善を見ることができている。我々はとても満足しており、政府もとても満足している。そういう意味で、大きな役割を果たした、日本政府、外務省、JICA、それから人間の安全保障基金に感謝の意を表したいと思う。

【質問 7】：よりよい世界を作り出すために、民間企業は、社会的責任投資や GSR 活動以外に何ができるか。

【質問 8】：低炭素の未来に向けて、新しい技術だと意図されていない結果が出ることもあるので、既にある技術の方がより望まれているのか。

【質問 9】：遠藤先生が考えられる資源管理、ガバナンス等について、SDGs に関連するものがあつたらお話しいただきたい。

【遠藤】：SDGs の目標の一つとして、先ほど挙げていただいた中にグッドガバナンスという項目がある。ここで資源管理に関して申し上げようと思ったのは、アフリカにおけるガバナンスの弱さという問題が、どうしても産油国や資源を産出する地域には起こりがちで、それが 90 年代における紛争につながる面をもってきたということである。従って実際に SDGs 全体を牽引していく様々なステークホルダーの中の政府ではあるが、きちんとした透明性やアカウンタビリティといった、従来からガバナンスの強化を求められているようなテーマに関して、やはりきちんと答えていくということが引き続き課題になるのではないかと考えている。

【シュレスタ】：テクノロジーに関して二つ簡単にコメントしたい。将来を見ていく場合、サックス教授の基調講演の内容のように、かなりの課題に直面する。新しい技術を見出していく必要もある。しかし、我々には、250 年間培われてきた技術がある。知識、英知というものが、5000 年、1 万年と積み上がってきているので、それらを活用していく必要もあると思う。次に、従来の考え方以外の考え方について三つ話をした。何をどのように導入していくかということだが、国連大学にいるということ言うが、やはり教育というものも、将来のリーダーとなる今の若い世代にとって重要である。国連大学はできることがあると思う。たとえば、持続可能な開発に関するガイドラインを、全ての大学、全ての学校、全ての幼稚園に紹介することができると思う。日本は、自然災害への対応が非常に優れている国だ。幼稚園生でもたとえば災害があつた場合に自身がどう対応したらよいのかということを知っている。同様に持続可能な開発に関する何らかのガイドラインを、幼

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

幼稚園から大学までできればよいと思う。

【蟹江】: SDGsにとって重要な点で、まだこのセッションで取り上げられていないのは、課題の相互関連性だ。気候変動はエネルギーに緊密に関連しているし、食糧や水にも関連している。すなわち、このような相互関連性を考慮することによって、SDGsは様々な問題に様々なかたちで対応することができるようになると思う。従ってこれは一つの機会であると考えることができる。教育についても、この相互関連性がきいてくるわけだ。教育や水に関するリテラシーを改善させることによって、質の高い教育や水の課題にも対応できると思う。このような新しい考え方が望まれるだろう。

【谷津】: 来年のCOP21で次期枠組に合意ができるかどうかであるが、私は一貫して楽観的だ。というのも、サックス教授がおっしゃったように、我々は一回コペンハーゲンで失敗しているわけだ。また失敗すると、もう取り返しがつかないという認識は、全てのリーダーにしっかり認識していただいているのではないかと思う。9月23日の国連の気候サミットで、中国の張高麗副総理が初めて総量削減に言及された。これまで中国はGDPあたりの削減目標しか言っていなかったのだが、初めて、なるべく早い時期に総量を落としていくのだという発言をされた点に、非常に私も注目している。いずれにしろ、アメリカと中国が合意しない限り新しい枠組はできないわけで、そういう意味で、両国の今後の取り組みを注意深く見守っていきたいと思う。

【サックス】: 技術に関する質問からまず答えたいと思う。我々が作る全ての技術について、意図していなかった結果が出てしまうことがある。ただ、我々の近代経済は化石燃料に基づいて発展してきた。近代史における最大のブレイクスルーは、おそらく蒸気機関だったと思う。石炭を使って推進力を作ることができたということは世界を大きく変えた。しかし、石炭は大きな危険をもたらすものでもあるわけだ。従って、なぜ更なる技術を必要とするのかという疑問が出てくるかもしれない。しかし次のような考え方もある。蒸気機関が発明された1776年の世界の人口は8億人だった。現在の世界の人口は72億人だ。2024年までにこれが80億人になり、2040年には90億人になるだろう。90億人に食糧や飲料を提供し、ヘルスケアや教育に対するアクセスを提供することを考えると、よりよい技術なく達成することは不可能と言えると思う。人口の多くについて、近代経済では対応できなくなってしまう。近代経済の中に入ってこない人たちのことは無視するという考えは許されるものではないと思う。世界における大きな不安定および混乱をもたらす、多くの問題を多くの人にもたらすことになってしまうだろう。我々の歴史は大変複雑なものだ。その結果として、人口密度のとても高い惑星になってしまった。現在の技術の利用は、持続可能なものではない。ここで大きな変革を遂げなければ、多くの人々の生活が崩壊する。何十億人に対して、発展のドアを閉めてしまうのか、それとも、異なった方向でドアを開け続けるのか。たとえば低炭素システム、低炭素エネルギーについて、伝統的なもので世界のエネルギーニーズに対応できるものはない。伝統的なバイオマスを使うことになると、我々の森林は全て無くなってしまう。生物多様性もなくなる。ごく短期間の間に、食糧もなくなってしまう。従って、太陽光発電を大規模で行うのが一つの

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

方向かもしれない。しかし先進的な太陽光発電については、科学技術を大規模に導入しなければならない。他の道はないので、こうした方向に行かなければならないわけだ。世界の人口がピークに到達し、日本と同様に減少し始めて、22世紀に90億人ではなく70億人や50億人や30億人というレベルに人口が減れば、我々の生活をより単純化させるということで対応できるかもしれないが、現在の規模を考えると、技術に依存してしまうわけだ。我々は最善の努力をして、技術に取り組んでいかなければいけない。

民間企業が、CSR活動以外に何ができるかについては、世界に本当の意味での価値を提供することだ。石油会社は価値をもたらしているが、同時に、環境破壊も行っているので、石油会社が言っているほど価値を提供していないわけだ。従って、活動を正確に計算しなければならない。シェルがナイジェリアで大規模の汚染を行うということだったら、その問題から逃げるのではなく、クリーンアップ作業を行わなければならない。三菱化学や住友化学は日本におけるリーディングカンパニーであるが、これらの企業は世界を大幅に改善することができる技術を持っている。住友化学の例の一つ皆さんにご紹介したいと思う。住友化学はマラリア対策の素晴らしい蚊帳を作っており、この10年、色々と協力してきた。伝統的な蚊帳は3か月ごとに変えなければいけなかったが、住友化学はマラリア対策として5年もつ蚊帳というものを作ることができた。当時のCEOである米倉氏は経団連の会長になられて、2005年に彼と会ったときに、ミレニアム・ビレッジにこの蚊帳を寄付してほしいと頼んだ。アフリカの政府はこの蚊帳を使うことによって、マラリアを阻止することができる。ケニアの大統領は、そういうことができることを知らなかったが、これを知ることによって国全体のための蚊帳の注文を出した。今100万作っているが、300万~400万作るべきかと米倉氏が言ってきたが、3000万作ってほしいと言ったところ、彼は本当に驚いた。まさにアフリカが今求めているのはそういうレベルなのだ。住友化学はそれを実行した。マラリアに対して最大の貢献を、一つの企業として、蚊帳を用いてやることができたわけだ。素晴らしい企業がこういうことができるわけだ。イノベーティブで、ダイナミックで、先見の明をもち、公共部門と協力することによって、このトランスフォーメーションに大きな役割を果たすことができるわけだ。

V. 閉会の辞 北岡 伸一（国際大学学長、東京大学名誉教授、MPJ会長）

10年前、私は国連大使として任命され、率直に申し上げると、当時はMDGsに関して全く理解がなかった。当時の日本はこれが現実だった。しかし、ジェフリー・サックス教授と会い、我々の目標、MDGsの促進のために作業を進めるようになったわけだ。私は本日、この議論に関心や熱意を持っている方がこれだけ沢山いることを大変嬉しく思う。

MDGsは世界的に、ある一定レベルの成功は収めている。これはアジアの発展、中国、インドに依存しているところがあるかもしれない。アフリカでもある程度成功しているが、サハラ以南ではそれほど成功していないかもしれない。汚染、持続可能性がより重要な課題になったし、人口の増加という課題もある。ご承知の通り、20年後、30年後に、世界で最大の人口を持つ国はインドで、そ

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

の次は中国、そして、アメリカ、4つ目がナイジェリアかパキスタンになるのではないかと思う。これはあまりよい状況といえるわけではない。従ってポスト 2015 年開発アジェンダがとても重要になってくるわけだ。ただ、より大きな問題もある。それは対立である。開発の前提は平和であるが、ウクライナ等の紛争があるわけだ。紛争があると開発はできない。このような対立の理由は、グローバル化が進むからである。グローバル化というのは、様々な経済、様々な地域、様々な人々の関連性があるから出てくるわけなのだが、これらの国々は、異なった文化や風習等がある。その結果として、各々のアイデンティティに対しての危機をもたらすことが、色々な問題につながっているわけだ。歴史的な問題、宗教的な対立が起こっている。だからこそ、私の友人であるサックス教授は、経済の問題よりも平和について言及することが増えているわけだ。平和を維持するのは簡単なことではないが、多くの文明が共存することができる世界を作りださなければいけない。共通の価値、人権や民主主義、対立に対する平和的な解決等を成し遂げなければいけない。そのために、当事者はある一定の譲歩をしなければならない。民主主義の原則に関して、ある程度譲歩しなければならない。重要な概念であるが、時間もかかるわけだ。また、宗教的な行動に関してもある一定の譲歩が必要かもしれない。様々な文明が共存できる世界を作りださなければいけない。そして、普遍的な価値に向かって、協力しなければいけないわけだ。

これにあたって日本は大変重要な役割を果たす必要がある。日本は、先進国であるが、途上国であった時期もあるため、我々は両方の考えが分かる国民なわけだ。キリスト教も理解しているし、民主主義が何であるかということも理解しているし、人権が何であるかということも理解している国である。従って日本はファシリテータとしての重要な役割を果たさなければならない。安倍首相のアプローチは大まかに言えば正しい方向ではないかと思う。世界中の国々を訪問し、色々な方々と積極的に対話していると思う。

MDGs、SDGs の重要性を理解している人はまだ少ない。日本ではマイノリティと言えるだろう。皆様ご家庭に戻ったら、家族や友人の皆様がこの問題が重要であるということを伝えていただきたい。これはとても重要な課題であるということをしてできるだけ多くの人に把握していただければと思う。

以上